

廃校を活用した地域活性化の取り組み

～農産物の生産・加工施設、交流拠点としての活用事例から～



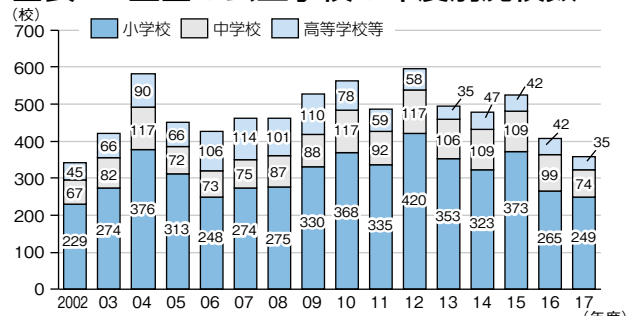
少子化を背景に学校の統廃合が進み、全国で毎年廃校が生まれている。こうした中、かつて地域のシンボルとして存在していた学校を、新たな形で蘇らすことで、地域に活力を取り戻そうと取り組む事例が増えている。

そこで本稿では、廃校の活用事例の紹介を通じ、雇用の創出や企業誘致、交流人口の増加など地域活性化の起爆剤にしようと、廃校の新たな活用方法を見いだす取り組みを探る。

◆毎年300を超える公立学校が廃校に

文部科学省の「廃校施設等活用状況実態調査結果(2018年度)」によると、毎年300～600の公立学校が廃校となっている(図表1)。2018年5月1日時点で現存する廃校施設は全国で6,580校にのぼり、そのうち4,905校(74.5%)は有効活用されている。活用事例には、学校(大学を除く)や社会体育施設、社会教育施設・文化施設、企業等の施設・創業支援施設などがある。

図表1 全国の公立学校の年度別廃校数



(資料) 文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査結果(2018年度)」
調査対象: 全国の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校

◆廃校の新たな活用方法を

見いだす取り組み

具体的な活用事例を図表2にみると、特徴的な事例として、地域の企業や金融機関等が出資して設立されたまちづくり会社が、カフェやシェアオフィス、地元住民のコミュニティスペースとして活用している鳥取県八頭町の事例や、プールをウミガメの水槽に使用するなどで、校舎を水族館化したユニークな展示が人気となり、昨年オープンから1年で20万人以上の来場を誇る高知県室戸市の「むろと廃校水族館」の事例などがある。

以下では、廃校を農産物の生産・加工

図表2 主な具体的な活用事例一覧

	廃校名(所在地)	活用方法	企業名	運営開始時期
農産物製造、加工	旧南小学校(青森県五戸町)	水耕栽培を導入した人工光植物工場	(有)安部製作所	2015年
	旧大和第三小学校(茨城県行方市)	さつまいものテーマパーク、加工工場、レストラン、オーナー専用貸農園	(株)なめがたしるはとファーム	2015年
食品製造	旧泰阜北小学校(長野県泰阜村)	トマト栽培、市田柿加工	(株)ヌーベルファーム泰阜	2014年
	旧大東小学校(静岡県伊豆市)	味噌製造	(株)ナチュラルキッチン	2014年
レンタルオフィス、宿泊施設、飲食	旧水源小学校(熊本県菊池市)	酒蔵	(株)美少年	2013年
	旧長尾小学校(千葉県南房総市)	シェアオフィス、簡易宿泊所、カフェ、小屋付き市民農園	合同会社WOULD	2016年
社員研修、人材育成	旧出合小学校(徳島県三好市)	カフェ、雑貨、宿泊施設	(株)ハレとデザイン舎	2014年
	旧隼小学校(鳥取県八頭町)	カフェ、シェアオフィス、創業支援拠点	(株)シーセブンハヤブサ	2017年
	旧東山小学校(福島県須賀川市)	社員研修施設、水耕栽培の実験プラント運営、地域交流の場	SUS(株)	2008年
観光ほか	旧八幡小学校(広島県北広島町)	社内研修施設	(株)アンデルセン・パン生活文化研究所	2013年
	旧志戸桶小学校(鹿児島県喜界町)	在宅ワーカー研修施設	南西テレワークセンター(株)	2016年
	旧桜中学校(福島県三春町)	アニメーションミュージアム、アニメ制作スタジオ、観光交流拠点	(株)福島ガイナックス	2015年
観光ほか	旧中富中学校(山梨県身延町)	ドローンの飛行試験、検査	サイトテック(株)	2016年
	旧椎名小学校(高知県室戸市)	水族館	NPO法人日本ウミガメ協議会	2018年

(資料) 文部科学省「みんなの廃校」プロジェクト 廃校施設の有効活用事例集-企業活用編-」や、各種HP等から作成

施設として活用する県内の事例に加え、旧校舎や校庭にシェアハウスや小屋などを設置し首都圏との交流人口を増やそうとする県外の取り組みを紹介する。

株式会社 ヌーベルファーム泰阜

所在地：下伊那郡泰阜村 代表者：山下 大輔 氏

従業員数：7名

旧学校名：泰阜村立泰阜北小学校（2010年閉校）

情報通信技術（ICT）とポット栽培、乾燥設備を使った農産物の生産・加工施設としての活用

株式会社ニューベルファーム泰阜は、2014年に泰阜村と農産物卸の丸西産業株式会社（本社：飯田市）、地元農家などの出資により設立され、閉校した小学校を活用した「新しいカタチの農業」を推し進めている。「泰阜村の自然と先端技術を融合した農業で村を活性化したい」という村と、「農業を成長産業に」を掲げ、全国のスーパーやコンビニ等に独自の販売網を持ち、農家支援に力を入れる丸西産業（株）が手を組み、さまざまな料理に利用され安定した出荷が期待できるトマト栽培と、下伊那地域の特産である市田柿の生産をしている。

ICTと通年雇用を可能とした農業モデルを提案

同社が活用する旧泰阜北小学校は、2010年に小学校の統廃合により廃校となり、その後、村は校舎の活用方法を模索してきたが、有効な手立てを見いだせないでいた。そうした中、当時としては珍しかったICTを活用したトマトの栽培管理と、トマトと収穫時期が異なる柿の加工を組み合わせる通年雇用を可能とする農業モデルが、丸西産業（株）から村に提案され、現在に至っている。

低段密植ポット栽培による安定した収量を実現

トマト栽培は2月～10月にかけて行われ、校庭に建設したハウス内に、苗を1株ずつポットに植える「低段密植ポット栽培」が採用されている。センサーが各ポットの水分量や肥料濃度などを感知し、それぞれ最適なタイミングで水や肥料を自動で与えるため、品質の均一化につながるとい

う。この栽培方法を取り入れることで、病気の発生を極力抑え、収量の増加を実現している。

冬場はハウスを「市田柿」を干す場所として活用

一方、11月～1月にかけては、ハウス内を「市田柿」を干す場所として活用している。ハウスは8棟で干すスペースが限られているため、干す日数を短縮し効率的に生産するため、旧校舎の体育館に早期乾燥が可能な設備を導入している。

その設備とは、遠赤外線を放射するパネルを内壁に施した温風乾燥室で、この設備をハウスでの自然乾燥前に導入することによって、カビの発生しやすい最初の1週間以上を3日で終わらせる。加えて、糖分を皮の表面に出す工程を行う粉出し室にも遠赤外線パネルを施し、渋みが抜ける日数を短縮し、歩留まりも改善するなど生産を順調に伸ばしている。

村内の遊休農地への柿の新植

現在、原材料として調達する柿の多くは村外の下伊那地域から調達している。今後、村内からの調達を増やしていくために、村と連携し、遊休農地へ柿の新植を進めている。その数は700本程にのぼり、木の成長とともに、徐々に収穫量が増えてきている。将来的には村内で栽培した柿を中心に加工、販売していく計画である。

若い世代が稼げる農業のモデルを創る

栽培したトマトと市田柿は、旧校舎内で定期的に販売している。毎回村内外から多くの来場者があり、販売は年々順調に伸びているという。

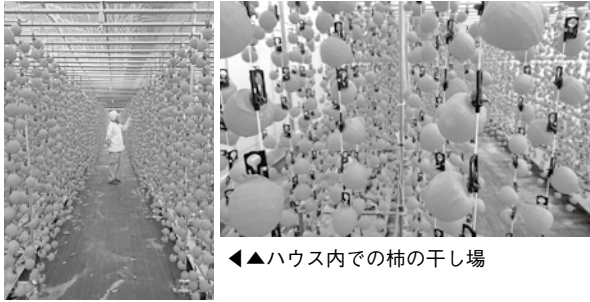
同社の山下代表は「当社は生産・加工から流通、販売まで手掛け、若い世代が稼げる農業のモデ



▲センサー計測



▲トマト栽培の作業風景



◀▲ハウス内での柿の干し場

ルを創りたい」と話す。廃校を活用した農産物の生産から加工、流通、販売まで担う事業モデルをより発展させていくために、今後は生産方法を工夫し、来年はより高い目標を掲げ、販売数を増やしていく予定である。

廃校が村の活性化の拠点に生まれ変わる

また、次なる事業展開に向けて、今後は新規就農者の確保に力を入れていきたいとしている。同社と村が連携して、首都圏でのイベント等により都市部の若者との交流や農業体験などを通じて若い世代に農業の魅力を伝えていく方針である。

横前村長は、「農業とICTとの融合により、特別な経験やノウハウがなくても、若い世代が農業に取り組みやすいモデルを泰阜村から発信していきたい」と意気込む。こうした新たな農業をきっかけに泰阜村への移住や、遊休農地の解消、新たな産業と雇用を生み出す場として、廃校が中山間地の小さな村の活性化の拠点に生まれ変わろうとしている。

合同会社 WOULD

所在：千葉県南房総市 代表：多田 朋和 氏
 構成員数：2名
 旧学校名：南房総市立長尾小学校、長尾幼稚園（2011年閉校）
 さまざまな目的の人が集い、交流する場としての活用

合同会社 WOULD は、南房総市内の安房白浜地区の旧社員寮一棟をリノベーションしたシェアハウス「シラハマアパートメント」の運営をはじめ、閉校となった旧長尾小学校と旧長尾幼稚園を活用した事業を2016年から展開している。この施設は、白浜地区に立地していることから、

「シラハマ校舎」と名付けられた。

さまざまな目的の人が集まる交流の場

シラハマ校舎は、カフェレストラン、ゲストルーム、コワーキングスペース、シェアオフィス等で構成され、観光や仕事、二地域居住、地元住民の集いなど、さまざまな目的の人が集まる交流の場となっている。建物の大部分は代表が自前で改修を手掛けており、幼稚園のお遊戯室はカフェレストラン、コンピュータ室はゲストルーム、理科室はシャワールームへとそれぞれ生まれ変わった。

都市部の企業や地元大学などが入居

シラハマ校舎は、オープン以降、多くの個人や企業の視察に加え、さまざまな雑誌や新聞等にも取り上げられた。また、個人のSNS投稿も増えているという。

こうしたメディアや個人のSNS等による発信の後押しもあり、シェアオフィスには、都市部の企業がサテライトオフィスを開設しているほか、千葉工業大学の研究室やサーフショップなどが入居している。また、ガラス工房とアクセサリーショップが旧白浜町内から移転したり、デザイン会社、治療院の分室が入居するなど、海や山などの自然に囲まれながら仕事ができる職場環境に対する人気が高まっており、現在、シェアオフィスは満室となっている。

家庭菜園をはじめ多様な使い方が可能な小屋

旧校庭には、「無印良品の小屋」が建築されている。小屋以外のスペースは家庭菜園やガーデニングなどが楽しめるほか、ウッドデッキの設置や芝生を植えるなどして自由に使える。小屋



▲シラハマ校舎の外観 ▲ゲストルーム ▲シェアオフィス

が建つ敷地は1区画78.3~102㎡で、小屋の広さは縁側を含めると10~15㎡あるため、家族でもくつろげる空間を生み出している。

土地は賃借で、小屋の購入費用は、350万円(施設整備費込)である。購入者は、土地の賃料、施設の維持・管理費と共同キッチンやトイレ、シャワー利用、小屋の電気代などで月1万5,000円を同社に支払う契約となっている。現在、全21区画のうち14区画が販売され、残りの区画についても個人などからの引き合いが多いという。

二地域居住やワーケーション、

保養所としての活用

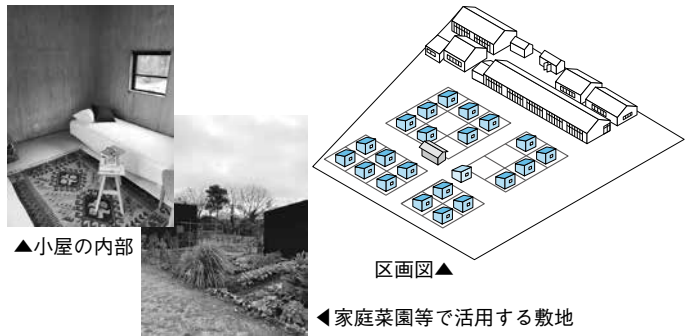
小屋の活用方法として、平日は首都圏で働き、週末は小屋で過ごす二地域居住を目的とした利用が多い。また、早朝にマリンスポーツやサイクリング、夜はバーベキューを楽しむなど、余暇と仕事を組み合わせる「ワーケーションの拠点」としての利用も増えている。

最近では、小屋の活用について個人だけでなく、企業から社員の福利厚生を目的とした保養所としての利用に関する問い合わせも増えているという。そのため、今後も首都圏などから人や企業を誘致していく計画である。

地域経済をリードする廃校活用モデル

こうした旧校舎を生かし、さまざまな目的の人や企業が集まり地域住民とも交流する新たなモデルは、2017年に公益財団法人日本デザイン振興会の「グッドデザイン賞」を受賞したほか、翌年には、地域の特性や強みを生かして経済波及効果をもたらす地域経済をリードする経済産業省の「地域未来牽引企業」にも選ばれた。

同社の多田代表は「小屋の住人、シェアハウスで働く人、宿泊で訪れた観光客、そして地元住民が『シラハマ校舎』で交流する流れをさらに広げたい」と今後の展望を語る。現在、海岸沿いの土地を取得してワイン用ぶどうを栽培しており、将来的には、南房総産のワインとジビエ、そして



▲小屋の内部

区画図▲

◀家庭菜園等で活用する敷地

廃校の畑を耕し育てたオーガニック野菜を使った料理を提供する「オーベルジュ(宿泊施設を備えたレストラン)」の構想を描いている。多くの人や企業が集う場所として地域の活性化に寄与していきたいとしている。

◆廃校活用をさらに広げていくためには

今後、廃校活用をさらに広げていくためには、事例のように、廃校活用に関する民間のアイデアやノウハウを積極的に取り入れ、持続可能な事業運営の視点と、多様な目的の人や企業が集う場づくりとする視点が求められる。

株式会社ヌーベルファーム泰阜は、廃校を活用して、ICTを用いたトマトの栽培管理と収穫時期が異なる柿の加工を組み合わせることで、通年雇用を可能とする農業モデルを構築したことで、持続的な事業運営と村の新たな雇用創出の拠点となった。合同会社WOULDは、シェアハウスで働く人、宿泊で訪れた観光客、二地域居住者など多様な人や企業が集まる交流の場を築いたことで、首都圏との交流人口の増加によって地域をリードする活性化拠点の役割を担うようになった。

今後、少子化が一層進む中において、廃校はさらに増えていくとみられる。かつて地域のシンボルとして存在していた学校を、新たな形で蘇らすために、行政、民間、住民がともに知恵を出し合い、廃校活用を地域活性化の起爆剤とする視点は重要ではないだろうか。

(主任研究員 玉木 壮太)